

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

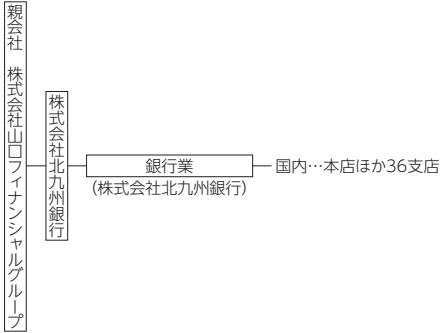
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、生産活動や設備投資は引き続き増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きがみられました。

そうした中、地元経済は、全体として緩やかに拡大しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景として、自動車などの生産が高水準で推移するなど、総じて堅調に推移しました。設備投資は、堅調な収益動向を背景とした能力増強の動きなどがみられ、製造業を中心に増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに持ち直しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比1億10百万円減少して71億44百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、役員取引等費用の増加などにより、前年同期比2百万円増加して50億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億12百万円減少して21億11百万円となり、中間純利益は前年同期比33百万円減少して15億75百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比262億円増加して1兆1,283億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比710億円増加して1兆1,459億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比29億円増加して447億円となりました。

総資産の中間期末残高は1兆3,082億円となりました。
自己資本比率（国内基準）は、11.45%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
預金残高	9,197	9,514	9,772	9,203	10,374
貸出金残高	10,070	10,749	11,459	10,394	11,322
有価証券残高	304	418	447	358	488
純資産額	926	1,014	1,051	965	1,077
総資産額	11,508	12,449	13,082	12,027	13,182
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	395人	485人	439人	472人	415人
単体自己資本比率 (国内基準)	10.25%	10.88%	11.45%	10.95%	11.52%

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	7,867	7,254	7,144	14,185	14,890
業務純益	846	1,731	1,862	2,168	3,645
経常利益	2,277	2,223	2,111	3,287	4,725
中間 (当期) 純利益	1,566	1,608	1,575	2,220	3,449

(単位：円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
1株当たり純資産額	92,614,793.96	101,462,746.98	105,145,383.66	96,512,539.57	107,776,581.30
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	1,566,721.68	1,608,984.70	1,575,387.29	2,220,376.58	3,449,640.36
1株当たり年間配当額	—	—	—	—	1,090,318.39
1株当たり中間配当額	—	—	918,326.02	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

		(単位：百万円)	
		2017年度中間期	2018年度中間期
資産の部	現金預け金	94,319	78,775
	コールローン	481	132
	有価証券	41,843	44,743
	貸出金	1,074,957	1,145,935
	外国為替	6,339	7,692
	その他資産	5,583	4,129
	有形固定資産	19,552	19,748
	無形固定資産	703	1,020
	前払年金費用	843	833
	支払承諾見返	9,420	13,723
	貸倒引当金	△9,080	△8,491
	資産の部合計	1,244,964	1,308,243

		(単位：百万円)		
		2017年度中間期	2018年度中間期	
負債の部	預金	951,448	977,239	
	譲渡性預金	150,694	151,075	
	コールマネー	15,669	45,786	
	借入金	925	835	
	外国為替	104	43	
	その他負債	6,769	5,223	
	退職給付引当金	1,133	1,142	
	役員株式給付引当金	42	58	
	睡眠預金払戻損失引当金	74	91	
	繰延税金負債	3,758	4,420	
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458	
	支払承諾	9,420	13,723	
	負債の部合計	1,143,501	1,203,098	
	純資産の部	資本金	10,000	10,000
		利益剰余金	69,210	71,536
株主資本合計		79,210	81,536	
その他有価証券評価差額金		14,484	15,841	
土地再評価差額金		7,767	7,767	
評価・換算差額等合計		22,251	23,608	
純資産の部合計		101,462	105,145	
負債及び純資産の部合計	1,244,964	1,308,243		

■ 中間損益計算書

		(単位：百万円)	
		2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益		7,254	7,144
資金運用収益	5,736	5,961	
うち貸出金利息	5,466	5,663	
うち有価証券利息配当金	243	273	
役員取引等収益	819	723	
その他業務収益	90	56	
その他経常収益	608	402	
経常費用	5,031	5,033	
資金調達費用	390	440	
うち預金利息	263	228	
役員取引等費用	477	539	
営業経費	4,120	3,961	
その他経常費用	42	90	
経常利益	2,223	2,111	
特別損失	4	2	
税引前中間純利益	2,218	2,109	
法人税、住民税及び事業税	195	511	
法人税等調整額	414	22	
法人税等合計	609	534	
中間純利益	1,608	1,575	

■ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	10,000	-	260	59,189	8,151	67,601	77,601
当中間期変動額							
利益準備金の積立							-
剰余金の配当							-
中間純利益					1,608	1,608	1,608
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,608	1,608	1,608
当中間期末残高	10,000	-	260	59,189	9,760	69,210	79,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,143	7,767	18,910	96,512
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				-
中間純利益				1,608
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,341	-	3,341	3,341
当中間期変動額合計	3,341	-	3,341	4,950
当中間期末残高	14,484	7,767	22,251	101,462

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	10,000	-	260	59,189	11,601	71,051	81,051
当中間期変動額							
利益準備金の積立		218			△218	-	-
剰余金の配当					△1,090	△1,090	△1,090
中間純利益					1,575	1,575	1,575
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	218	-	-	267	485	485
当中間期末残高	10,000	218	260	59,189	11,868	71,536	81,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,957	7,767	26,725	107,776
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△1,090
中間純利益				1,575
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,116	-	△3,116	△3,116
当中間期変動額合計	△3,116	-	△3,116	△2,631
当中間期末残高	15,841	7,767	23,608	105,145

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,218	2,109
減価償却費	290	385
貸倒引当金の増減 (△)	△761	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	△11
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△10	△14
資金運用収益	△5,736	△5,961
資金調達費用	390	440
有価証券関係損益 (△)	△4	24
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	4	2
貸出金の純増 (△) 減	△35,484	△13,730
預金の純増減 (△)	31,089	△60,218
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,074	22,184
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△45	△45
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,850	1,860
コールローン等の純増 (△) 減	555	637
コールマネー等の純増減 (△)	10,059	31,018
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	127	△2,595
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	13
資金運用による収入	5,513	5,910
資金調達による支出	△309	△392
その他	△82	156
小計	7,589	△18,428
法人税等の支払額	△42	△714
法人税等の還付額	62	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,609	△19,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,360	△518
有価証券の売却による収入	118	-
有価証券の償還による収入	91	101
有形固定資産の取得による支出	△184	△76
無形固定資産の取得による支出	△132	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,141	△20,888
現金及び現金同等物の期首残高	86,143	97,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,285	76,320

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～47年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は24,774百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,392百万円、延滞債権額は8,693百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は798百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,139百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,024百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,189百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 46,756百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 6,629百万円

また、その他資産には、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 260百万円

公金事務取扱担保金 6百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は90,191百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが84,754百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,915百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,033百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益199百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等償却24百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 5月10日 取締役会	普通株式	1,090百万円	1,090,318.39円	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年 11月8日 取締役会	普通株式	918百万円	利益剰余金	918,326.02円	2018年 9月30日	2018年 11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	78,775百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△2,452百万円
現金及び現金同等物	76,320百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	78,775	78,775	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,753	6,842	89
その他の有価証券	36,804	36,804	—
(3) 貸出金	1,145,935		
貸倒引当金（*1）	△8,411		
	1,137,523	1,148,100	10,576
資産計	1,259,857	1,270,523	10,665
(1) 預金	977,239	977,320	80
(2) 譲渡性預金	151,075	151,075	—
(3) コールマネー	45,786	45,786	—
負債計	1,174,101	1,174,182	80
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
デリバティブ取引計	1	1	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
 約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。
 自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- (3) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	708
②組合出資金等 (*2)	476
合 計	1,185

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式会社など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,965百万円
退職給付引当金	94
減価償却費	64
減損損失	37
有価証券有税償却	57
その他	273
繰延税金資産小計	2,492
評価性引当額	△104
繰延税金資産合計	2,387
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,693
固定資産圧縮積立額	113
繰延税金負債合計	6,807
繰延税金負債の純額	4,420百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	105,145,383円66銭
1株当たりの中間純利益金額	1,575,387円29銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2018年12月27日

確認書

株式会社 北九州銀行
取締役頭取 藤田 光博

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			7			4
	5,438	305	5,736	5,556	409	5,961
資金調達費用			7			4
	282	115	390	233	211	440
資金運用収支	5,155	189	5,345	5,322	198	5,520
役務取引等収益	792	27	819	696	27	723
役務取引等費用	474	3	477	536	2	539
役務取引等収支	317	24	341	159	24	184
その他業務収益	0	90	90	△0	56	56
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	0	90	90	△0	56	56
業務粗利益	5,474	304	5,778	5,482	279	5,761
業務粗利益率	0.99	1.66	1.02	0.91	1.54	0.94

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	1,731	1,862

注 上記計数は、「業務粗利益—(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(16,542)			(13,460)		
		1,100,332	36,425	1,120,216	1,189,072	36,014	1,211,626
	受取利息	(7)			(4)		
		5,438	305	5,736	5,556	409	5,961
	利回り	0.98	1.67	1.02	0.93	2.26	0.98
資金調達勘定	平均残高		(16,542)			(13,460)	
		1,032,028	35,916	1,051,402	1,119,724	35,597	1,141,861
	支払利息		(7)			(4)	
		282	115	390	233	211	440
	利回り	0.05	0.64	0.07	0.04	1.18	0.07

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期1,194百万円、2018年度中間期1,276百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期13百万円、2018年度中間期14百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	367	118	444	414	△3	449
	利率による増減	△373	60	△270	△296	108	△224
	純増減	△6	179	173	117	104	225
支払利息	残高による増減	20	25	32	18	△1	34
	利率による増減	△83	69	△1	△67	97	15
	純増減	△63	94	31	△48	96	50

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	86	86	—	56	56
国債等債券売却損益等	0	—	—	—	—	—
その他	0	3	3	△0	0	0
合計	0	90	90	△0	56	56

■ OHR

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
OHR	70.03	67.68

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費(臨時処理分を除く)/業務粗利益×100」

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,400	1,442	42	1,400	1,436	36
	社債	3,171	3,243	72	3,030	3,091	60
	小計	4,571	4,686	114	4,430	4,528	97
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	500	498	△1	1,200	1,197	△2
	社債	715	710	△4	1,122	1,117	△5
	小計	1,215	1,209	△5	2,322	2,314	△8
合計		5,786	5,895	109	6,753	6,842	89

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	175	—
合計	175	—

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,678	7,495	20,183	31,362	9,191	22,170
	債券	5,533	5,096	437	5,281	4,911	370
	国債	2,118	1,808	310	2,088	1,807	280
	地方債	2,863	2,749	113	2,830	2,749	81
	社債	552	539	13	362	354	8
小計	33,212	12,591	20,620	36,644	14,103	22,541	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,947	1,968	△20	160	166	△5
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
小計	1,947	1,968	△20	160	166	△5	
合計	35,159	14,560	20,599	36,804	14,269	22,535	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	661	708
その他	60	476
合計	722	1,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度中間期は該当ありません。2018年度中間期における減損処理額は株式24百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	20,599	22,535
その他有価証券	20,599	22,535
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	6,114	6,693
その他有価証券評価差額金	14,484	15,841

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	3,949	2,949	15	15	3,222	2,222	△4	△4
	受取変動・支払固定	3,949	2,949	△8	△8	3,222	2,222	22	22
	合 計	-	-	7	7	-	-	18	18

- ※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,542	-	6	6	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	4,844	418	△74	△74	2,086	307	△20	△20
	買建	1,782	-	42	42	324	-	2	2
	通貨オプション								
	売建	38,648	22,893	△1,042	1,607	37,601	25,080	△1,145	766
	買建	38,648	22,893	1,042	△1,099	37,601	25,080	1,145	△417
	合 計	-	-	△25	482	-	-	△17	331

- ※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.38		0.33	
	中間純利益率	0.27		0.25	
資本利益率	経常利益率	5.14		4.70	
	中間純利益率	3.72		3.51	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾員返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.98	1.67	1.02	0.93	2.26	0.98
資金調達原価	0.81	1.25	0.84	0.71	1.88	0.75
総資金利鞘	0.17	0.41	0.18	0.21	0.38	0.22

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	95.45	496.45	97.53	99.58	440.86	101.56
	中間期中平均	100.11	479.58	102.36	104.21	451.65	106.42
預証率	中間期末	3.81	—	3.79	3.98	—	3.96
	中間期中平均	2.06	—	2.05	2.11	—	2.10

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,325 (45.7)	— (—)	4,325 (45.4)	4,147 (42.7)	— (—)	4,147 (42.4)
有利息 預金	3,619 (38.2)	— (—)	3,619 (38.0)	3,507 (36.1)	— (—)	3,507 (35.8)
定期性預金	5,105 (53.9)	— (—)	5,105 (53.6)	5,518 (56.8)	— (—)	5,518 (56.4)
固定金利 定期預金	5,076 (53.6)	— (—)	5,076 (53.3)	5,493 (56.5)	— (—)	5,493 (56.2)
変動金利 定期預金	28 (0.3)	— (—)	28 (0.2)	25 (0.2)	— (—)	25 (0.2)
その他の 預金	26 (0.2)	57 (100.0)	83 (0.8)	41 (0.4)	65 (100.0)	106 (1.0)
計	9,457 (100.0)	57 (100.0)	9,514 (100.0)	9,707 (100.0)	65 (100.0)	9,772 (100.0)
譲渡性預金	1,506	—	1,506	1,510	—	1,510
合計	10,964	57	11,021	11,217	65	11,283

注1. () 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,892 (43.5)	— (—)	3,892 (43.2)	3,897 (42.2)	— (—)	3,897 (41.9)
有利息 預金	3,331 (37.3)	— (—)	3,331 (37.0)	3,336 (36.1)	— (—)	3,336 (35.9)
定期性預金	5,019 (56.1)	— (—)	5,019 (55.8)	5,309 (57.5)	— (—)	5,309 (57.1)
固定金利 定期預金	4,990 (55.8)	— (—)	4,990 (55.4)	5,283 (57.2)	— (—)	5,283 (56.8)
変動金利 定期預金	29 (0.3)	— (—)	29 (0.3)	25 (0.2)	— (—)	25 (0.2)
その他の 預金	20 (0.2)	60 (100.0)	80 (0.8)	18 (0.2)	67 (100.0)	86 (0.9)
計	8,932 (100.0)	60 (100.0)	8,993 (100.0)	9,224 (100.0)	67 (100.0)	9,292 (100.0)
譲渡性預金	1,206	—	1,206	1,340	—	1,340
合計	10,138	60	10,199	10,565	67	10,633

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2017年度中間期	固定金利定期預金	1,798	1,039	1,503	624	79	30	5,076
	変動金利定期預金	1	2	4	9	7	2	28
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,800	1,041	1,508	633	87	32	5,105
2018年度中間期	固定金利定期預金	1,777	1,217	1,686	473	309	30	5,493
	変動金利定期預金	2	2	4	11	3	1	25
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,779	1,219	1,690	484	312	31	5,518

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
個人預金	5,435	(57.1)	5,532	(56.6)
法人預金	3,625	(38.1)	3,701	(37.9)
その他	453	(4.7)	538	(5.5)
合 計	9,514	(100.0)	9,772	(100.0)

- 注1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	395 (3.7)	5 (1.8)	401 (3.7)	393 (3.5)	2 (0.9)	396 (3.4)
証書貸付	7,890 (75.3)	278 (98.1)	8,168 (75.9)	8,554 (76.5)	285 (99.0)	8,840 (77.1)
当座貸越	2,080 (19.8)	- (-)	2,080 (19.3)	2,131 (19.0)	- (-)	2,131 (18.5)
割引手形	99 (0.9)	- (-)	99 (0.9)	91 (0.8)	- (-)	91 (0.8)
合 計	10,466 (100.0)	283 (100.0)	10,749 (100.0)	11,171 (100.0)	288 (100.0)	11,459 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	401 (3.9)	5 (1.8)	406 (3.8)	384 (3.4)	2 (0.7)	387 (3.4)
証書貸付	7,669 (75.5)	284 (98.1)	7,953 (76.1)	8,466 (76.8)	302 (99.2)	8,769 (77.4)
当座貸越	1,993 (19.6)	- (-)	1,993 (19.0)	2,077 (18.8)	- (-)	2,077 (18.3)
割引手形	86 (0.8)	- (-)	86 (0.8)	81 (0.7)	- (-)	81 (0.7)
合 計	10,150 (100.0)	289 (100.0)	10,440 (100.0)	11,010 (100.0)	305 (100.0)	11,316 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2017年度中間期	変動金利		411	299	220	1,178	
	固定金利		1,239	799	567	2,251	
	合 計	3,781	1,650	1,099	787	3,429	10,749
2018年度中間期	変動金利		408	361	277	1,621	
	固定金利		1,203	764	751	2,368	
	合 計	3,701	1,611	1,126	1,029	3,989	11,459

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
設備資金	4,567	(42.4)	5,230	(45.6)
運転資金	6,182	(57.5)	6,229	(54.3)
合 計	10,749	(100.0)	11,459	(100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,749	(100.0)	11,459	(100.0)
製造業	1,071	(9.9)	1,065	(9.2)
農業・林業	9	(0.0)	9	(0.0)
漁業	11	(0.1)	13	(0.1)
鉱業・採石業・砂利採取業	19	(0.1)	19	(0.1)
建設業	470	(4.3)	447	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	359	(3.3)	454	(3.9)
情報通信業	31	(0.2)	30	(0.2)
運輸業・郵便業	806	(7.5)	946	(8.2)
卸売業・小売業	1,707	(15.8)	1,726	(15.0)
金融業・保険業	506	(4.7)	515	(4.5)
不動産業・物品賃貸業	2,152	(20.0)	2,267	(19.7)
その他サービス業	1,201	(11.1)	1,213	(10.5)
地方公共団体	1,109	(10.3)	1,181	(10.3)
その他	1,292	(12.0)	1,567	(13.6)
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合 計	10,749	-	11,459	-

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金残高	8,133	8,629
総貸出に占める割合	75.66	75.30

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン	1,663	1,923
その他ローン	334	345
合計	1,997	2,268

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	80	130
債権	206	210
商品	-	-
不動産	3,107	3,496
その他	17	12
計	3,410	3,849
保証	3,652	3,665
信用	3,686	3,943
合計	10,749	11,459

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	0	-
債権	5	4
商品	-	-
不動産	8	7
その他	-	-
計	13	12
保証	38	38
信用	42	86
合計	94	137

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円・%)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	1,072,417 (98.71)	/	/	/	/	1,147,169 (98.78)	/	/	/	/
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,431 (0.49)	591	4,839	100.00	100.00	5,492 (0.47)	574	4,917	100.00	100.00
危険債権	6,297 (0.57)	2,942	2,486	86.21	74.11	5,684 (0.48)	2,932	1,975	86.34	71.78
要管理債権	2,279 (0.20)	376	57	19.01	3.01	2,938 (0.25)	413	74	16.60	2.95
計	14,007 (1.28)	3,910	7,383	80.62	73.12	14,115 (1.21)	3,920	6,967	77.13	68.34
合計	1,086,425 (100.00)	/	/	/	/	1,161,284 (100.00)	/	/	/	/

注1. () 内は構成比であります。

2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。

4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権額	2,696	2,392
延滞債権額	8,949	8,693
3カ月以上延滞債権額	352	798
貸出条件緩和債権額	1,926	2,139
合計	13,924	14,024

注1. 部分直接償却は実施しておりません。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

2017年度中間期及び2018年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	1,754	1,593
個別貸倒引当金	7,326	6,897
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	9,080	8,491

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,814	1,754	—	1,814	1,758	1,593	—	1,758
個別貸倒引当金	8,027	7,326	368	7,659	6,932	6,897	—	6,932
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,841	9,080	368	9,473	8,690	8,491	—	8,690

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	21 (5.0)	-	21 (5.0)	20 (4.6)	-	20 (4.6)
地方債	47 (11.3)	-	47 (11.3)	54 (12.1)	-	54 (12.1)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	44 (10.6)	-	44 (10.6)	45 (10.0)	-	45 (10.0)
株 式	302 (72.3)	-	302 (72.3)	322 (72.0)	-	322 (72.0)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の 証券	2 (0.5)	-	2 (0.5)	4 (1.0)	-	4 (1.0)
合 計	418 (100.0)	-	418 (100.0)	447 (100.0)	-	447 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円・%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	18 (8.6)	-	18 (8.6)	18 (8.1)	-	18 (8.1)
地方債	45 (21.7)	-	45 (21.7)	52 (23.5)	-	52 (23.5)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	43 (20.5)	-	43 (20.5)	44 (20.1)	-	44 (20.1)
株 式	101 (48.3)	-	101 (48.3)	103 (46.2)	-	103 (46.2)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の 証券	1 (0.7)	-	1 (0.7)	4 (1.9)	-	4 (1.9)
合 計	209 (100.0)	-	209 (100.0)	223 (100.0)	-	223 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2017年度中間期	国 債	-	-	-	-	-	21
	地方債	-	4	24	6	12	-	-	47
	社 債	3	6	4	12	16	-	-	44
	株 式	-	-	-	-	-	-	302	302
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	2	2
	合 計	3	10	29	19	28	21	305	418
2018年度中間期	国 債	-	-	-	-	-	20	-	20
	地方債	-	23	7	9	14	-	-	54
	社 債	4	4	5	16	13	-	-	45
	株 式	-	-	-	-	-	-	322	322
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	4	4
	合 計	4	28	13	25	27	20	327	447

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商品国債	0	-
商品地方債	0	1
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	0	1